



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岸川 和久  
(氏名) 山本 修嗣  
配当支払開始予定日

TEL 078-391-6571  
平成24年6月29日

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,616	0.1	410	△16.0	461	△19.5	198	△34.4
23年3月期	20,586	△1.2	488	△17.8	573	△10.9	302	△8.6

(注) 包括利益 24年3月期 204百万円 (△38.9%) 23年3月期 334百万円 (△17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.68	—	1.4	2.5	2.0
23年3月期	26.96	—	2.2	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,692	13,912	74.4	1,242.28
23年3月期	18,711	13,843	74.0	1,236.04

(参考) 自己資本 24年3月期 13,912百万円 23年3月期 13,843百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,141	△59	△476	5,806
23年3月期	421	△684	△520	5,201

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	44.5	1.0
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	67.9	1.0
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		36.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	6.5	200	98.7	220	74.8	135	7.3	12.05
通期	21,700	5.3	550	33.9	600	30.0	370	86.8	33.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	11,200,000 株	23年3月期	11,200,000 株
24年3月期	494 株	23年3月期	494 株
24年3月期	11,199,506 株	23年3月期	11,199,506 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 詳細は、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州政府債務危機や円高の長期化、タイの水害など自然災害の影響により、依然として厳しい状況で推移したものの、年度末にかけては、震災復興需要の本格化や円高の修正、株価の上昇など一部に明るい兆しが出ております。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス産業におきましては、一部において情報化投資再開の動きが見られるものの、景気の先行きが予断を許さない中、本格的な回復にはいたっておらず、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の下で、当企業集団は、当期からスタートした中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の推進に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、成長路線への反転に向け、営業活動の強化及び受注残高の増強に注力しており、金融関連部門では三井住友フィナンシャルグループ各社や地域金融機関など顧客基盤の拡大が進んだほか、公共関連部門でも住民情報システムを複数団体から受注するなど、一定の成果を挙げております。しかしながら、一般法人につきましては、情報化投資に対するお客さまの慎重姿勢が強く、他社競合の激化や商談の長期化が続いている状況であります。

また、クラウドコンピューティング時代を見据えたサービス型企业への転換を目指し、クラウドビジネスを推進する専任部署の新設や、計算受託業務からIDCサービス(\*1)業務への転換、子会社を含めたBPO(\*2)ビジネス推進体制の強化を行っております。この結果、兵庫県下の自治体向け住民情報システム導入案件で当社の『自治体クラウドサービス』が採用されたほか、当社のクラウドサービスを『さくらUTOPIAクラウド』のブランド名で統一し、ICT基盤を提供する『IaaSサービス』及びウイルス対策サービス『secureO（セキュレオ）』を新たにメニューに加えております。

自社ソリューションの強化・拡充につきましては、金融関連業務ノウハウを活かした『一括ファクタリングシステム』や信用組合向け『営業支援システム』のほか、国民健康保険組合向け『国保事務システム』や自治体向け業務パッケージ『Sossian（ソシアン）』シリーズなどの開発を行っております。また、販売管理ソリューション『B-Prospere』のクラウド化対応など、既存ソリューションの強化にも取り組んでおります。

体制面では、CSR活動を強化しており、コンプライアンス体制の見直しや、CS（顧客満足度）調査の実施とそれを受けた「CS向上推進委員会」の設置、清掃活動や地域イベント協賛を通じた地域社会への貢献活動などにも取り組んでおります。

人材育成面では、プロジェクトマネージャーの早期育成を目的とした「PMOトレーニー」制度創設や階層別研修の見直しなど、社内研修制度の充実を図ったほか、社内コミュニケーション強化を目的とした社内SNS(\*3)の導入などを行っております。

\*1 IDC（インターネット・データセンター）サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のアウトソーシングセンターにおいて提供する各種サービスのことであります。

\*2 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客さまの業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

\*3 SNSとは、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略で、人と人とのつながりを円滑にするためのコミュニティ型のWebサイトのことであり、社内SNSとは、こうした仕組みを社内を導入し、コミュニケーションのツールとして利用することです。

当連結会計年度の業績につきまして、売上高は、長引く情報化投資抑制の影響により関西地区の一般法人向けシステム構築業務が減少したことに加えて、競争激化によりシステム機器販売も減少しましたが、金融関連部門及びERPソリューション業務が増加したことから、20,616百万円と前期比30百万円(0.1%)増とほぼ前期並みとなりました。

一方、損益面につきましては、不採算プロジェクトの減少や要員稼働状況の改善などの増益要因があったものの、アウトソーシングセンターの設備増強費用が増加したことに加え、計算受託業務からIDCサービス業務への転換が遅れていることから、営業利益は410百万円と前期比78百万円(16.0%)の減益、経常利益も461百万円と前期比112百万円(19.5%)の減益となりました。また、固定資産の譲渡(\*4)や「マイキャリアプラン(転進支援型早期退職制度)」(\*5)の実施、税制改正の影響などもあり、当期純利益につきましても198百万円と前期比103百万円(34.4%)の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

① 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ及び地域金融機関向けのシステム構築業務及びシステム運用管理業務が好調に推移したことを主因として、売上高は5,374百万円と前期比288百万円(5.7%)の増収となりました。

② 公共関連部門

競争激化による自治体向けのシステム機器販売の減少、及び、計算受託業務終了に伴うシステム運用管理業務の減少があった一方、兵庫県下の複数の自治体から住民情報システムを受注したことからシステム構築業務が堅調に推移し、売上高は5,459百万円とほぼ前期並みとなりました。

③ 産業関連部門

ERPソリューション業務、及び、大手ベンダー向けシステム構築業務が増加した一方で、一般法人向けの直接取引においてシステム構築業務及びシステム機器販売が減少したことにより、売上高は9,782百万円と前期比258百万円(2.6%)の減収となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、震災復興需要や個人消費の回復などにより緩やかな回復基調が期待される一方、欧州政府債務危機や原油価格の高騰、電力供給問題などの不安材料も残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましても、若干のプラス成長が期待されるものの、情報化投資に対する慎重姿勢に大きな変化はなく、クラウドやデータセンター関連ビジネスなどの成長が予想される分野ではさらに競争が激化するなど、厳しい事業環境が続くことが予想されます。

このような事業環境下、次期(平成25年3月期)の業績見通しにつきましては、サービス型企业への転換をさらに推進し、IDCサービス業務の強化とBPOビジネスの拡充に取り組むことにより、売上高は前期比1,083百万円(5.3%)増加して21,700百万円を見込んでおります。

損益面につきましては、アジャイル型開発(\*6)・オフショア開発適用による開発業務の効率化や、全社的な生産性改善運動実施などの取組みにより原価率改善を図り、営業利益は前期比139百万円(33.9%)増加して550百万円、経常利益は前期比138百万円(30.0%)増加して600百万円、当期純利益は171百万円(86.8%)増加して370百万円を見込んでおります。

\*4 当社は、兵庫県姫路市に保有する「さくらケーシーエス姫路ビル」を平成23年9月末に売却しております。

\*5 詳細につきましては、平成23年12月7日に発表いたしました「「マイキャリアプラン」実施に関するお知らせ」をご覧ください。

\*6 アジャイル型開発とは、システムを短期間に開発する手法のことであり、開発対象を小さな機能に分割して短期間かつ反復的に開発を行うことにより、お客さまの要望の変化や、システムの仕様変更・機能追加などに臨機応変に対応することが可能となります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (当期の財政状態)

当連結会計年度末における財政状態は、売掛金の回収等により現預金が増加した一方、姫路ビルの売却により有形固定資産が減少したことなどから、総資産が前期比18百万円減少して18,692百万円となりました。一方、純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因として、前期比69百万円増加して13,912百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.4%増加して74.4%となっております。

次に、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比605百万円増加して5,806百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比719百万円増加して1,141百万円となりました。当連結会計年度における資金増加の主な要因は、売上債権の回収が進んだことなどにより運転資金が好転したものであります。一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払いによるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比625百万円増加して59百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、アウトソーシングセンターの設備増強に伴う有形固定資産の取得、及び、販売目的ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得によるものであります。一方、資金増加の主な要因は、姫路ビルの売却による収入であります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比44百万円増加して476百万円のマイナスとなりました。当連結会計年度における資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払によるものであります。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、アウトソーシングセンターの設備増強など、設備投資による支出を見込んでおりますが、当期純利益の計上や売上債権の回収により営業活動によるキャッシュ・フローが増加する見込みであり、その結果、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末に比べて増加する見込みであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	70.4%	69.3%	71.6%	74.0%	74.4%
時価ベースの 自己資本比率	32.8%	31.9%	33.2%	37.1%	37.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	0.4倍	1.9倍	2.1倍	0.8倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	114.7倍	23.1倍	12.6倍	34.0倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。詳細については、(注)7をご参照下さい。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。
- 平成21年3月期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本としております。

この基本方針を踏まえ、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績並びに将来の事業展開などを考慮し、1株あたり6円を予定しております。この結果、1株あたり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、連結での配当性向は67.9%となります。

また、次期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は当連結会計年度と同額の12円を予定しております。その結果、連結での配当性向は36.3%程度となる予定です。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、不断に変化する事業環境に的確に対応し、ステークホルダーの視点から当社としての企業経営のあり方を明確にするため、次の「経営理念」を掲げております。

- ・ IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。  
(社会・お客さまの信用)
- ・ 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。  
(会社の繁栄)
- ・ 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。  
(社員の成長)

### (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

### (4) 会社の対処すべき課題

当企業集団は、平成23年4月にスタートした中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の3つの重点目標（「営業・サービス力の強化」「技術・開発力の強化」「人材開発・育成の強化」）について、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、当企業集団が対処すべき当面の課題として、次のことが挙げられます。

#### ① 新組織体制による事業構造改革の推進

平成24年4月1日に実施した組織再編効果を早期に実現し、「サービス型企业へのシフト」に向けた事業構造改革を推進してまいります。具体的には、業種別組織化によるノウハウの蓄積・活用・高度化を進め、クラウド時代に対応した付加価値の高いソリューション・サービスを創出いたします。また、首都圏市場におきましては、営業・制作部門が一体となり、エンドユーザー対応力を強化いたします。そして、当社が保有するアウトソーシングセンターを中心としたIDCサービ



ス業務及びBPOビジネスを拡充させることにより、ストックビジネスの強化に取り組んでまいります。あわせて、今後も成長が見込まれる医療分野や学校・教育分野につきましても、社内資源の集中化による積極展開を図ってまいります。

② 売上高増加に向けた営業活動強化・受注残高増強

当期の売上高は前期比微増と、3期連続の減収に歯止めをかけた形となりましたが、次期以降の「成長路線への反転」を確実なものとするため、IDCサービス業務の拡充を中心とした営業要員の増強により営業面での挺入れに全社で取り組むとともに、CS活動の継続的实施により、これまで以上にお客さまとのリレーション強化とソリューションの強化に注力してまいります。

③ 受託型システム開発における開發生産性・品質の向上

受託型システム開発につきましては、アジャイル型開発やオフショア開発の活用により、短納期化・コスト削減に取り組み、市場における競争力を確保してまいります。品質面におきましても、プロジェクトマネジメント体制を質・量の両面から強化することにより、不採算案件の撲滅と生産性の向上を実現してまいります。また、コア・パートナー制度の推進・拡充により、協力会社との間により強固なパートナーシップを構築し、開発体制の強化に努めてまいります。

④ 事業構造改革にあわせた人材育成

人材育成につきましては、事業構造改革の方向性と同期を取り、従来型の開発系SEだけでなく、業種・業務面で高度な知識を有するコンサルティング中心のフィールドSEや、IDCサービスやクラウドに強い基盤系SEの育成にも注力してまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの強化

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、透明で公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に継続的に推進しております。

当面は、当期に実施したコンプライアンス体制強化の定着化を進めるとともに、リスク管理体制の見直しに、特に注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201	2,506
受取手形及び売掛金	5,796	※1 5,366
有価証券	4,000	3,300
商品	55	180
仕掛品	317	319
貯蔵品	25	40
繰延税金資産	364	528
その他	402	511
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	12,161	12,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,069	3,209
減価償却累計額	△2,614	△2,056
建物及び構築物 (純額)	1,455	1,152
機械及び装置	180	3
減価償却累計額	△149	△3
機械及び装置 (純額)	30	0
工具、器具及び備品	455	430
減価償却累計額	△364	△372
工具、器具及び備品 (純額)	91	58
土地	1,408	1,355
リース資産	1,644	1,809
減価償却累計額	△926	△1,039
リース資産 (純額)	718	769
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,703	3,336
無形固定資産		
リース資産	125	128
その他	400	330
無形固定資産合計	526	459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378	1,384
繰延税金資産	244	142
その他	706	633
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	2,319	2,152
固定資産合計	6,549	5,948
資産合計	18,711	18,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,879	1,872
リース債務	312	258
未払法人税等	122	34
賞与引当金	671	673
その他	612	801
流動負債合計	3,599	3,640
固定負債		
リース債務	572	690
退職給付引当金	502	279
役員退職慰労引当金	113	93
資産除去債務	10	10
その他	70	64
固定負債合計	1,268	1,138
負債合計	4,867	4,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,473	9,536
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,756	13,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	92
その他の包括利益累計額合計	86	92
純資産合計	13,843	13,912
負債純資産合計	18,711	18,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,586	20,616
売上原価	※2, ※3 16,842	※2, ※3 16,815
売上総利益	3,743	3,801
販売費及び一般管理費	※1, ※3 3,254	※1, ※3 3,390
営業利益	488	410
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	20	22
不動産賃貸料	72	69
保険配当金	18	14
保険解約返戻金	31	—
雑収入	25	19
営業外収益合計	178	130
営業外費用		
支払利息	33	33
固定資産除売却損	12	2
不動産賃貸費用	42	38
雑損失	5	5
営業外費用合計	93	79
経常利益	573	461
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当戻入額	1	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	※5 164
減損損失	—	1
特別退職金	—	44
事務所移転費用	27	56
投資有価証券償還損	8	—
事業整理損	※4 14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
特別損失合計	56	266
税金等調整前当期純利益	519	194
法人税、住民税及び事業税	136	50
法人税等調整額	81	△54
法人税等合計	217	△3
少数株主損益調整前当期純利益	302	198
当期純利益	302	198

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	302	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	6
その他の包括利益合計	32	※1 6
包括利益	334	204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334	204

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,054	2,054
当期末残高	2,054	2,054
資本剰余金		
当期首残高	2,228	2,228
当期末残高	2,228	2,228
利益剰余金		
当期首残高	9,305	9,473
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益	302	198
当期変動額合計	167	63
当期末残高	9,473	9,536
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	13,588	13,756
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益	302	198
当期変動額合計	167	63
当期末残高	13,756	13,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	86	92
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	86	92

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,643	13,843
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益	302	198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	6
当期変動額合計	200	69
当期末残高	13,843	13,912

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	519	194
減価償却費	759	745
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△234	△222
受取利息及び受取配当金	△29	△27
支払利息	33	33
固定資産除売却損益 (△は益)	12	166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	8	—
特別退職金	—	44
移転費用	27	56
事業整理損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△836	430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143	△7
その他	107	50
小計	358	1,330
利息及び配当金の受取額	30	28
利息の支払額	△33	△33
特別退職金の支払額	—	△8
移転費用の支払額	△20	—
法人税等の支払額	△47	△175
法人税等の還付額	133	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	1,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△409	△116
有形固定資産の売却による収入	—	100
無形固定資産の取得による支出	△144	△92
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	11	—
その他の支出	△223	△201
その他の収入	88	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△59



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△386	△341
配当金の支払額	△133	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△476
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△783	605
現金及び現金同等物の期首残高	5,985	5,201
現金及び現金同等物の期末残高	5,201	5,806

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ケーシーエスデータ株式会社の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

株式……………決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品……………個別法

仕掛品……………個別法

貯蔵品……………総平均法（月別）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械及び装置 2～5年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア（市場販売目的）……

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア（自社利用目的）……

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合…工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合…検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法…工事進行基準における原価比例法

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	10百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,288百万円	1,350百万円
賞与引当金繰入額	170百万円	183百万円
退職給付費用	129百万円	137百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	6百万円

※2 売上原価（当期製造費用）に含まれている引当金繰入額の内容及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	501百万円	489百万円
退職給付費用	323百万円	333百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	25百万円	25百万円

※4 特別損失に計上しております事業整理損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金融関連部門におけるカード作成業務の 終結に伴う費用	14百万円	—

※5 特別損失に計上しております固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	姫路ビルの売却による除売却損 130百万円 自家発電装置の撤去に伴う除却損 33百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1百万円
税効果調整前	△1百万円
税効果額	8百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円
その他の包括利益合計	6百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	—	—	494

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	—	—	11,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	—	—	494

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,201百万円	2,506百万円
有価証券勘定	4,000百万円	3,300百万円
現金及び現金同等物	5,201百万円	5,806百万円

## 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	101百万円	388百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	109百万円	406百万円

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	480	299	181
	(2)その他	—	—	—
	小計	480	299	181
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	353	388	△34
	(2)その他	4,000	4,000	—
	小計	4,353	4,388	△34
合計		4,834	4,687	146

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	336	162	174
	(2)その他	—	—	—
	小計	336	162	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	503	533	△30
	(2)その他	3,300	3,300	—
	小計	3,803	3,833	△30
合計		4,139	3,995	144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	1	—
その他	11	—	8
合計	13	1	8

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
合計	0	0	—



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出企業型年金を設けております。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	414,825百万円	441,284百万円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109百万円	497,682百万円
差引額	△46,283百万円	△56,398百万円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.74%(自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.75%(自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,156百万円、当連結会計年度775百万円）及び不足金（前連結会計年度45,127百万円、当連結会計年度55,622百万円）であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△3,431	△3,845
ロ 年金資産	2,699	3,082
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△731	△763
ニ 未認識過去勤務債務	35	133
ホ 未認識数理計算上の差異	194	349
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△502	△279

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	189	189
ロ 利息費用	50	68
ハ 期待運用収益	△60	△67
ニ 過去勤務債務の費用処理額	4	12
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39	34
ヘ 厚生年金基金拠出金	162	160
ト 確定拠出年金に係る要拠出額等	66	71
チ 臨時に支払った割増退職金	—	39
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	453	510

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年（発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生  
の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,086	5,459	10,041	20,586	—	—	20,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	79	763	901	—	△901	—
計	5,144	5,538	10,804	21,488	—	△901	20,586
セグメント利益	736	723	967	2,427	—	△1,938	488
セグメント資産	116	1,155	607	1,879	—	16,831	18,711
その他の項目							
減価償却費	22	371	101	495	—	263	759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	253	220	473	—	188	661

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,938百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,831百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額263百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,374	5,459	9,782	20,616	—	—	20,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	100	787	907	—	△907	—
計	5,393	5,560	10,570	21,524	—	△907	20,616
セグメント利益	983	655	739	2,378	—	△1,967	410
セグメント資産	171	799	999	1,970	—	16,721	18,692
その他の項目							
減価償却費	19	348	161	529	—	215	745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35	158	300	494	—	104	599

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,967百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額16,721百万円は、各セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額215百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,065	4,151	2,003	3,366	20,586

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,579	4,116	1,974	2,946	20,616

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236.04円	1,242.28円
1株当たり当期純利益金額	26.96円	17.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	302	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	302	198
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,843	13,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,843	13,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,506	11,199,506

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,112	112.2
システム運用管理	1,133	103.4
その他の情報サービス	144	78.0
小計	5,390	109.0
公共関連部門		
システム構築	2,136	113.5
システム運用管理	1,481	97.8
その他の情報サービス	522	102.5
小計	4,141	106.0
産業関連部門		
システム構築	5,326	100.3
システム運用管理	1,502	97.5
その他の情報サービス	1,306	99.9
小計	8,135	99.7
合計	17,667	103.9

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	4,203	120.9	829	127.6
小計	4,203	120.9	829	127.6
公共関連部門				
システム構築	2,314	135.1	572	126.1
小計	2,314	135.1	572	126.1
産業関連部門				
システム構築	5,611	114.6	1,388	122.2
小計	5,611	114.6	1,388	122.2
合計	12,129	120.3	2,789	124.6

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,024	109.8
システム運用管理	1,133	103.4
その他の情報サービス	144	78.0
商品売上高	72	51.5
小計	5,374	105.7
公共関連部門		
システム構築	2,196	109.7
システム運用管理	1,481	97.8
その他の情報サービス	522	102.5
商品売上高	1,258	87.9
小計	5,459	100.0
産業関連部門		
システム構築	5,358	99.2
システム運用管理	1,502	97.5
その他の情報サービス	1,306	99.9
商品売上高	1,614	90.0
小計	9,782	97.4
合計	20,616	100.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	1,826	8.9	1,671	8.1
(株)三井住友銀行	802	3.9	1,138	5.5

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,324	6.4	1,260	6.1
(株)日本総研情報サービス	307	1.5	285	1.4
(株)N&J金融ソリューションズ	159	0.8	178	0.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。